

令和3年度 神戸市政に対する要望

令和2年10月

神戸商工会議所

我が国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、未曾有の事態に直面している。緊急事態宣言の解除後、感染拡大防止を図りつつ、経済活動の段階的な引き上げに向け、官民が懸命の取り組みを進めているところではあるが、世界的に感染拡大が続く中、完全な収束には長期間を要するとの見方が大勢である。

当地神戸においても、地域経済への影響は極めて深刻な状況であり、企業規模、業種、業態を問わず、短期間のうちに多くの企業が売上の大幅減少、及びその後の業績低迷を余儀なくされている。

このような中、神戸市におかれては、緊急補正予算の編成など、地元企業の事業継続及び雇用維持に向け、資金繰り支援を中心に矢継ぎ早の支援施策を実行されるとともに、政府施策の普及浸透の最前線として、医療提供体制の強化を含め、事態の緩和に向け多大な貢献をされている。

しかしながら、今後の感染拡大を警戒しつつ、経済活動の正常化が見通せない中においては、まさにこれからが地元企業にとっての正念場であり、さらなる追加支援策が必要であることは論を待たない。

さらに、足許の混乱を通じ、都市一極集中の弊害やデジタル後進性が顕在化するなど、構造的な弱みが露呈することになり、官民を問わず、新たな社会経済を前提とした対応、変化が強く求められている。

こうした情勢下において、企業活動の萎縮等、神戸経済の底割れを回避するには、個々の支援施策の強化はもとより、裾野広く経済波及効果を生み、雇用の受け皿ともなる公共投資を最大限活かすべきである。

すなわち、都心部再開発や道路をはじめとする都市基盤整備を前倒し着手するなど、公共投資を一気に加速させ、实体经济を押し上げるとともに、ポストコロナを見据えた次世代志向の戦略のもと、デジタル投資の推進や空港機能の強化、アクセス改善などについて、新たな発想と投資規模感ある政策を大胆に投入することが今こそ求められる。

これらの視点を踏まえ、神戸市においては今年度補正予算の追加編成も念頭に、令和3年度の市政運営並びに予算編成において、以下の項目を実行されるよう要望する。

令和2年10月

神戸商工会議所 会頭 家次 恒

要 望 事 項

I. 最重点要望項目

1. 新型コロナウイルス感染拡大への対応
 - (1) 中小・小規模事業者の当面の事業継続・雇用維持に向けた支援
 - (2) デジタル化の推進等新たな社会経済への対応に向けた支援
2. 公共投資の加速化による地域経済再生への対応
 - (1) デジタル投資や先端オフィス空間の整備等による都心・三宮の機能強化
 - (2) 滞在型観光の推進と六甲山の最大活用
 - (3) 神戸空港の機能強化と空港アクセスの改善

II. 重点要望項目

1. 大阪湾岸道路西伸部など基幹道路ネットワークの早期整備
2. 神戸港将来構想の実現に向けた神戸港の機能強化
3. MICE 誘致強化に向けたコンベンションセンターの再整備等
4. 神戸医療産業都市の推進
5. 次世代産業の集積やデジタル技術の活用によるイノベーション創出
6. 産学官一体でのスタートアップ・エコシステムの実現
7. スポーツ産業の振興とスポーツを活用したまちづくりの推進
8. 神戸ブランドを象徴する地場産業の維持・発展に向けた支援
9. 中小企業の人材確保に向けた支援
10. 経営発達支援計画の実施にかかる所要予算の確保
11. 中小小売業者及び地域商業の支援
12. 中小企業の事業承継に向けた支援
13. 公共事業における地元事業者への配慮

I. 最重点要望項目

1. 新型コロナウイルス感染拡大への対応

(1) 中小・小規模事業者の当面の事業継続・雇用維持に向けた支援

新型コロナウイルス感染拡大により、業種・業態問わず多くの企業が極めて厳しい経営環境に直面している。中小・小規模事業者の事業継続並びに雇用維持に向けては、引き続き、資金繰りを中心とした公的支援施策が必要不可欠であるとともに、利用者目線に立った制度設計や運用を通じて、より実効性を高めることが求められる。

については、地域経済の基盤であり、雇用の受け皿となる中小・小規模事業者を支援するため、以下の施策に取り組まれない。

①各種支援施策の実効を上げるためのサポート体制強化

国や自治体により、資金繰り支援を中心とした、新規施策や既存メニューの拡充など様々な対応策が講じられ、一定の成果が挙げられている。

一方、企業にとっては、制度の理解や必要書類の準備が大きな負担となり、制度の利用自体を諦めるケースも散見されることから、神戸市ほか各支援機関との連携の下、公的な支援施策全般に対するユーザーサポート体制を構築され、より一層の制度普及並びに活用促進を図られたい。

②業種業態、企業規模に応じたきめ細かな支援施策の立案

日本政策金融公庫や信用保証協会、民間金融機関による資金供給や各種給付制度により、多くの企業が短期的な資金繰りを見通しているものの、今後の感染拡大や経済活動回復の状況によっては、再び事業継続上の危機に直面することが予想される。

については、業種業態や規模等、きめ細かく地元中小企業の資金繰り動向を把握され、企業実態に応じた支援施策の立案を国に働きかけるとともに、市独自の施策についても、柔軟な制度設計や運用をもって、今後の状況変化に迅速に対応されたい。

③消費・観光の需要喚起や情報発信・プロモーションの強化

継続的に観光・運輸業、飲食業、商店街・小売市場の需要喚起を図るため、国において実施される「GoTo キャンペーン」に続き、市独自の需要喚起キャンペーンを展開するとともに、感染拡大防止を前提とした新たな誘客イベント等を検討され、まちの賑わいづくりに繋げられたい。

また、当面は国内旅行、とりわけマイクロツーリズムが中心となることが予想されることから、近隣都市とも連携した誘客促進・情報発信を図るとともに、国内のリピーター客にも訴求できるよう、神戸が有する多様な観光資源の磨き上げを図られたい。

加えて、海外・遠方からの観光需要の回復に備え、デジタルマーケティングを活用したプロモーションなど、引き続き情報発信を強化されたい。

④利子補給等による資金繰り支援

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、事業継続のため緊急的な借入れを行った中小企業の負担を軽減するため、現在、新型コロナ関連融資の利子補給制度の対象外となる事業者も適用可能な、神戸市独自の利子補給制度を創設されたい。また、新型コロナウイルス感染拡大以前の借入も含め、借入条件の変更(リスケジュール)にかかる追加保証料等に対する補給制度についても、創設を検討されたい。

⑤雇用維持に向けたワークシェアの推進

休業や一時帰休、事業縮小等により、従業員の雇用維持に苦慮している企業がある一方、依然として深刻な人手不足に陥っている業界もある。

については、一時的に従業員に余剰感のある企業と、人手不足の企業を結びつける「ワークシェアリング」の仕組みを構築され、地域の雇用維持並びに人手不足の緩和を図られたい。

(2) デジタル化の推進等新たな社会経済への対応に向けた支援

新型コロナウイルス感染拡大の影響長期化が見込まれる中、企業においては、感染拡大防止と経済活動の維持との両立に配慮した取り組みが求められる。

については、デジタル化をはじめとした新たな社会経済に対応するための環境整備や、新たな取り組みに挑戦する企業を支援するため、以下の施策に取り組まれない。

①新常態下における新たなビジネスモデルの構築に対する支援

今後、社会経済の新常態（ニューノーマル）への移行や、生活様式・消費者志向の変化により、業種・業態によっては、経済情勢の如何に関わらず、需要の減退や他領域へのシフト等、事業環境が著しく変化することが想定される。

それらの企業、業界においては、デジタル化の推進等によるビジネスモデルの転換や既存事業の見直し、損益分岐点の引き下げなどの対応に迫られることになるが、神戸市においても、こうした動きを予見しつつ、企業戦略の抜本的な変革を後押ししうる施策の立案、実行を図られたい。

②感染症対策や新しい生活様式への対応支援

感染症対策など新たな生活様式に対応しつつ、事業活動を継続させるためには、事業所や工場、店舗等で一定の設備や備品等が必要となる。

については、感染症対策にかかる設備購入、店舗改修費や、テレワーク環境の整備にかかる機器導入、ワーキングスペースの賃借料等について、補助・助成制度のさらなる拡充を図られたい。

また、社会経済活動を円滑に進めるには、一律の指針によらず、現実に即したガイドラインが必要であることから、デジタル技術の活用も含め、地域・業種・業態の実情に合わせた、状況別のガイドラインや対応策等を具体的に示されたい。

加えて、災害や感染症等の緊急時に備えるため、BCP（事業継続計画）策定に向けた普及啓発をはじめ、BCPの実行にかかる設備・システム導入費用に対する助成制度を創設されたい。

③デジタル技術を活用した新たな社会経済への対応支援

新型コロナウイルス感染拡大を契機に、行政・企業ともに急速にデジタル化への対応が求められる中、地域全体でデジタルシフトを推進することが求められる。

については、デジタル技術を活用した新たな社会経済への対応を支援するため、企業のITの導入レベルに応じたきめ細やかなハンズオン支援を講じるととも

に、EC サイトや Web 会議、電子署名・決済等のシステム導入・運用費用に対する助成制度を構築されたい。

また、迅速かつ効率的な行政サービスの実現に向け、神戸市をはじめとする公共施設における IT 基盤の整備を急がれたい。

④生産拠点の国内回帰等を見据えた企業誘致策の推進

企業において、調達先の代替確保や柔軟な働き方への対応など、既存のマネジメントの見直しを迫られる中、ポストコロナを見据えては、生産拠点の国内回帰や本社機能の地方移転、オフィス分散化の動きが想定される。

については、生産拠点や研究開発拠点、オフィス拠点含め、企業誘致に弾みがつくよう、神戸の強みを活かした誘致コンセプトを明確化するなど、市としても戦略的な誘致策を展開されたい。

⑤感染拡大に備えた検査・医療提供体制の整備

神戸市においては、中央市民病院での重症患者専用病棟の設置や、第1次対応の検証など、他都市に先んじた取り組みを進められているが、引き続き、感染拡大時に迅速かつ適切に対応できるよう、近隣都市とも連携を図りながら、検査体制の強化や医療提供体制の安定確保に努められたい。

また、医療産業都市における医療関連企業や病院、研究機関・大学が集積する強みを活かし、官民連携の相乗効果により、ポストコロナに向けた社会課題解決やイノベーション創出を図られたい。

2. 公共投資の加速化による地域経済再生への対応

(1) デジタル投資や先端オフィス空間の整備等による

都心・三宮の機能強化

都心・三宮及びウォーターフロントの再整備においては、各事業の計画が概ね決定したものの、その具体化までには相当の時間を要すると見込まれており、国内外の他都市が大規模な再開発・再整備を進める中、著しく後れを取ることが懸念される。

については、新型コロナウイルス感染拡大の影響が懸念される中でも、引き続き再整備の一層の加速化を図られたい。

とりわけ、スマート社会への対応を見据え、IT 基盤整備などデジタル投資をスピード感を持って進めるとともに、グローバル企業や先端分野における成長企業の誘致を可能とするオフィス空間の確保についても、都心再整備の最重要課題と位置付け、強力に推進されたい。

あわせて、ウォーターフロントや県庁周辺の再整備については、県や民間関係者との連携の下、各エリア間の連動性を意識した魅力向上を図るとともに、交通結節を強化すべく、三宮－ウォーターフロント間のアクセス改善を図られたい。

(2) 滞在型観光の推進と六甲山の最大活用

神戸は、住みやすい・働きやすいコンパクトな都市環境に加え、山と海に囲まれた固有の自然環境を有しており、滞在型観光拠点やワーケーション拠点としての活用が見込まれる。

については、六甲山やウォーターフロントを中心に、宿泊施設やオフィスの提供等、拠点化に向けた環境整備を進めるとともに、新たなランドマークとなる質の高い施設の整備・誘致など、都市型リゾートを意識した一層の魅力向上を図られたい。

また、六甲山においては、さらなる観光誘客やスマートシティ構想の実現など、そのポテンシャルを最大活用するため、三宮－六甲山・摩耶山へのアクセス整備や、民間ニーズを踏まえた規制の見直しを進められたい。

(3) 神戸空港の機能強化と空港アクセスの改善

神戸空港においては、関西3空港懇談会の合意に基づき、80便の発着枠すべてが活用される予定となっていたものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、一部減便・運休が続いている。

今後、兵庫・神戸、関西全体の中長期の成長戦略を描くためにも、安心・安全に向けた環境整備や機能強化、空港アクセスの改善が強く求められることから、神戸市自らの予算措置も含めて、以下の取り組みを急がれたい。

①安心・安全確保に向けた環境整備、機能強化

国の観光施策等と合わせた広報・PR活動など、さらなる利用促進とあわせて、空港における感染症対策の強化など、安心・安全の確保に向けた環境整備を進められたい。

また、ポストコロナ時代の新たなグローバルビジネスのあり方を見据え、プライベートジェットの受入推進のためのCIQ体制の充実（受入時間の延長、フライトプラン届け出期間の緩和）に向けた国等関係機関への働きかけを強化するとともに、将来の国際定期便の就航を睨み、関西エアポートグループとともに、ターミナルビルの拡張をはじめ空港機能の強化策の検討を急がれたい。

②空港アクセスの改善

神戸空港の利便性向上に向けては、特に、新神戸ー空港間、三宮ー空港間の南北アクセスの改善が不可欠である。

については、神戸市が検討を進めているバスやポートライナーの活用、生田川右岸線の拡張等に留まらず、将来を見据えた新たなアクセス体系の整備に努められたい。

また、大阪・関西万博の開催を睨み、夢洲ー神戸空港間などにおける新たな海上アクセスの検討を進められたい。

Ⅱ. 重点要望項目

1. 大阪湾岸道路西伸部など基幹道路ネットワークの早期整備

大阪湾岸道路西伸部（六甲アイランド北～駒栄）の一日も早い開通に向けては、国による所要の予算確保が不可欠である。

また、陸海空の交通結節機能の強化や大阪・関西万博の開催を睨み、特に、六甲アイランド北～ポートアイランド間の早期開通が急務であり、新型コロナウイルス感染拡大の影響が懸念される中でも、国の予算措置への働きかけも含めて、事業の一層の加速化を図られたい。

あわせて、同路線の整備効果を最大限発揮するため、神戸西バイパス・名神湾岸連絡線など周辺道路ネットワークの早期整備に向けても、国等への働きかけを強められたい。

2. 神戸港将来構想の実現に向けた神戸港の機能強化

国際コンテナ戦略港湾である神戸港の機能強化を図るためには、基幹航路の維持・拡大に努めるとともに、貨物取扱量・取扱額の増加に向けた集貨・創貨の促進が一層求められる。

については、「神戸港将来構想」の早期実現に向け、高付加価値機能を備えた再輸出型トランシップ拠点の形成や、大阪湾岸道路西伸部の整備とリンクしたロジスティクス拠点の整備に対し、具体的な計画やスケジュール等の検討を進められたい。

また、新型コロナウイルス感染拡大下においても、国民生活と経済活動を支える港湾機能の維持に向けた万全の支援策を講じられたい。

3. MICE 誘致強化に向けたコンベンションセンターの再整備等

大阪をはじめとする近隣他都市において、コンベンション機能強化の動きが進む中、神戸としても後れを取ることなく、MICE 誘致の競争力強化を図ることが求められる。

とりわけ、今後はリアルとオンラインを併用したハイブリッド型の MICE 開催など、主催者、参加者ニーズの多様化が見込まれることから、それらに対応する新たな機能を備えたコンベンションセンターの再整備に向けた構想策定を急がれたい。

加えて、MICE をはじめ各種イベントの開催にあたっては、準備期間が長期にわたり、また、感染拡大防止として収容率・人数上限などの遵守が求められることから、開催時に必要な設備等にかかる費用の助成制度を創設されたい。

4. 神戸医療産業都市の推進

神戸医療産業都市では、新型コロナウイルス感染拡大を受け、ロボットによる PCR 検査の自動化やスーパーコンピュータ富岳による飛沫拡散シミュレーションなど、新たな取り組みが展開されている。

今後、産学官医連携のもと、継続的にイノベーションを創出するためにも、医療産業都市推進機構におけるコーディネート機能のさらなる強化を図るとともに、市として所要の予算措置を講じられたい。

あわせて、医療産業都市を特徴づける高度専門病院の集積効果を最大限発揮するため、病院間の健康・医療データの共有化や診療体制の一元化を図られたい。

加えて、スーパーコンピュータの一層の産業利用促進を図るため、富岳供用開始に向けた利活用促進とあわせて、富岳活用へのステップとなる FOCUS の機能強化に向けた国等への働きかけを強められたい。

5. 次世代産業の集積やデジタル技術の活用によるイノベーション創出

水素エネルギー・ロボット・航空機をはじめとする次世代産業の集積が進展する中、AI・IoT・ビッグデータなどデジタル技術との相乗効果による、新たなイノベーション創出やまちづくりが期待されている。

ついでには、次世代産業分野における地元企業の参入や、新技術開発への支援を一層強化されるとともに、デジタル技術を活用の上、新たな取り組みに挑戦する企業に対して、助成措置など積極的な支援策を講じられたい。

また、急速なデジタル化の進展により、地元企業におけるデジタル人材の育成が急務となっていることから、AI 人材やデータサイエンティストの育成を一層強化されたい。

6. 産学官一体でのスタートアップ・エコシステムの実現

昨年 12 月、兵庫・神戸に起業家を生み育てる環境・エコシステムの構築を目指し、行政や大学、経済団体等の参画の下、「ひょうご神戸スタートアップ・エコシステムコンソーシアム」が設立された。

本年 7 月に京阪神が「スタートアップ・エコシステム グローバル拠点都市」に選定されたことを追い風に、国の支援を効果的に活用しながら、コンソーシアム構成組織それぞれのリソースを活かした取り組みを進められたい。特に、スタートアップ企業と地元企業とのマッチングや、スタートアップ企業が持つシーズの地元経済界への発信・周知等については、当商工会議所とも連携の上、事業を進められたい。

また、神戸市のスタートアップ支援を通じ、成果を得たスタートアップが神戸に根付き、地域経済に貢献するエコシステムが構築されるよう、支援先のフォローアップに努められたい。

7. スポーツ産業の振興とスポーツを活用したまちづくりの推進

関西・神戸では「ワールドマスターズゲームズ 2021 関西」や「神戸 2022 世界パラ陸上競技選手権大会」の開催が予定されているが、これらを通じて神戸の都市魅力を国内外に積極的に発信されるとともに、イベント終了後においても、そのレガシーを活かしたスポーツ振興に関する施策を継続されたい。また、東京オリンピック・パラリンピックについては、文化スポーツ局と関係部署が連携し、経済波及効果が神戸に最大限及ぶよう努められたい。

さらに、将来の国際スポーツ大会誘致を見据え、既存スポーツ施設の再整備・再配置や、都心エリアにおける新たな大規模アリーナ施設等の整備に向けた検討を進められたい。また、神戸固有の資産である海と山を有効活用するため、六甲山にトレイルランやヒルクライム、須磨海岸にサイクリングといった拠点やルート等を整備するなど、スポーツツーリズムの推進を図られたい。

8. 神戸ブランドを象徴する地場産業の維持・発展に向けた支援

清酒・真珠・アパレル・ケミカルシューズ・洋菓子など神戸の地場産業は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、国内需要の縮小や海外での商機逸失など大きな打撃を受けている。

地場産業は、神戸固有の地域資産であるとともに、神戸ブランドとして国内外問わず神戸のイメージ作りにも寄与していることから、財政支援や人材確保支援はもとより、EC・越境 EC を通じた販路開拓支援等を強化されたい。

また、AI や IoT 等のデジタル技術を活用し、職人技のデジタル化を促進するなど、地場産業の持続的な発展や技能伝承に向けた施策を検討されたい。

9. 中小企業の人材確保に向けた支援

新型コロナウイルス感染拡大により、地方での就業意欲の向上が期待される一方、中小企業においては、採用イベントの中止等により採用活動に遅れが生じるなど、人材確保は依然として厳しい状況にある。

については、地元企業における新規学卒者等の採用活動を支援するため、オンラインを活用した人材マッチングイベントを継続開催するとともに、UIJ ターンの推進や外国人材の活用を図るため、首都圏や地方都市、海外に向けた情報発信を強化されたい。

また、採用活動において重要性の高まる、インターンシップの実施を支援するため、プログラム作成や広報活動などインターンシップ受入にかかる助成制度を創設するとともに、実施企業を学生に紹介する PR イベント等を開催されたい。

10. 経営発達支援計画の実施にかかる所要予算の確保

商工会議所が小規模事業者の経営戦略に踏み込んだ支援を実施する「経営発達支援計画」は、当商工会議所において、次の5カ年計画（令和3年度～令和7年度）を神戸市と共同で策定しているところである。

本計画に盛り込まれた各種経営支援策について、官民連携のもと、その実効性を高めるため、当商工会議所における経営支援体制の強化に向けた、所要の予算措置を講じられたい。

11. 中小小売業者及び地域商業の支援

少子高齢化社会の到来やネット通販の普及に加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、商店街・小売市場など地域の事業者はかつてなく厳しい経営環境に直面している。

については、商店街・小売市場の活性化や、地域の賑わいづくりを図るため、以下の施策に取り組まれたい。

①中小小売業者のキャッシュレス決済対応への支援

広く地域全体でのキャッシュレス決済の普及促進を図るため、「地域商業活性化支援事業」における、キャッシュレス決済導入にかかる補助上限の引き上げ等のさらなる拡充とあわせて、商店街・小売市場に属さない、市内中小小売業者に対しても、カードやスマホ決済のシステム導入費用の助成制度を創設されたい。

②空き店舗活用のための支援制度の創設

市内商店街・小売市場における空き店舗の活用を促進するため、空き店舗取得にかかる新たな補助制度の創設や、固定資産税の減免など、空き店舗を取得して開業する事業者に直接給付可能な、訴求力ある支援を講じられたい。

③商店街・小売市場における環境整備事業への支援

多くの商店街・小売市場において耐用年数が迫るアーケードや街路灯等について、一般公衆の利便性や安全確保の観点から、共同施設建設等補助金の限度額や補助率の見直しなど、ニーズに即した拡充を図られたい。

12. 中小企業の事業承継に向けた支援

団塊世代の経営者の多くが引退期を迎える中、中小企業の事業承継は喫緊の課題となっている。加えて、新型コロナウイルス感染拡大がさらに追い打ちをかけており、今後、市内企業の雇用喪失や技術・ノウハウの流出を防ぐ意味でも、事業承継を強力に支援することが求められる。

神戸市産業振興財団では、事業承継の支援対象企業の掘り起こしや、起業家とのマッチング事業等に取り組まれているが、今後、意欲の高い個人起業家を育成し、さらなるマッチングを促進すべく、起業家育成の勉強会など支援事業の一層の強化を図りたい。

その中で、マッチングによる承継が困難な企業については、当商工会議所が事務局を務める「兵庫県事業引継ぎ支援センター」へ橋渡しするなど、引き続き相互の連携を深め、課題解決を図りたい。

また、円滑な事業承継に向けては、金融面による下支えが不可欠であり、特に M&A に係る資金など、買い手側の負担を軽減するため、神戸市独自の助成金や無利子融資制度を創設されたい。

13. 公共事業における地元事業者への配慮

新型コロナウイルス感染拡大による地元建設業界への影響を最小限に抑えるため、予定された工事は迅速に執行するとともに、地元事業者への優先的な発注に努められたい。加えて、民間セクターによる建設投資の抑制も懸念されることから、中長期的な下振れリスクに対応した大胆かつ柔軟な予算編成を検討されたい。

また、感染拡大による工事の一時中断や工期延長の申し出があった場合には、工期の見直しやそれに伴い必要となる請負代金額の変更等、柔軟な対応を図られたい。

以 上